

## 国内経済情勢

### 概 観

大企業の設備投資は、一部に繰延べの動きもみられるものの、依然底固さを維持している。また、公共事業契約額も政府の前倒し発注を映じて増加をみており、関連資材の荷動きにも徐々ながらその効果が現われつつある。反面、中小企業の設備投資は売上げ不振を主因に停滞を続けており、また、住宅投資も低水準に推移している。一方、輸出は海外景気の停滞持続や輸出先市場における現地在庫調整の遅れ等から引続き減少傾向にある。この間、個人消費は、天候不順から夏物商品(家電、衣料)の売行きが息切れとなるなど総じて伸び悩み気味に推移している。こうした状況下、生産、出荷は月により一進一退はあるものの不冴えのうちに推移しており、これを映じて所定外労働時間は減少し、また労働需給にも引緩み傾向がみられる。

7月の商品市況は、非鉄が海外市況高や為替円安から、また、石油、鉄鋼がメーカーの供給抑制強化を背景に上昇するなど品目によっては小反発したが、総じて上伸力に乏しく月末にかけて弱保合いとなった。この間、7月の卸売物価は、為替円安に加え電力料金の夏季割増適用もあって上旬に上昇をみた後、中旬には微落した。また、7月の消費者物価(東京、速報)は、生鮮食品の下落のほか夏物衣料の売行き不振に伴う早期バーゲン実

施による値下り等を主因に下落し、前年比上昇率は久方振りに2%台割れとなった。

金融面をみると、6月のマネーサプライ伸び率は、企業の資金需要の落着き基調持続等から幾分伸びを低め、4～6月の前年比増加率は3四半期振りに9%台に低下した。また、6月の全国銀行貸出約定平均金利は引続き低下をみている。この間、7月の公社債市況は、米国金利の低下等から幾分持直したが、国債の大量増発懸念から反発力に乏しい展開となった。

6月の国際収支をみると、輸入の減少を主因に経常収支(貿易収支季節調整後)は黒字となったが、資本収支は長期、短期ともに流出超となったため、総合収支は赤字を記録した。7月の為替市場をみると、上旬中米ドル全面高の中で円相場は下落し、その後米国マネーサプライの落着きや同国公定歩合引下げ等から幾分円安修正場面もみられたものの、月中では若干の円安となった。

#### 4～6月の生産、出荷は減少

6月の鉱工業生産(季節調整済み、前月比\*、速報)、同出荷(速報)は、それぞれ+1.7%、+2.2%と3か月振りに増加したが、4～6月通計では同-1.8%、-1.6%と前期に続き減少となった。この間、6月の生産者製品在庫(速報)は+0.1%と7か月連続して増加した。

\* 以下増減率は特に断わらない限り前月比または前期比(物価を除き季節調整済み)。

当月の財別生産、出荷の特徴をみると、耐久消費財(ラジオ・テレビ音響機器、民生用電気機械)

を除くすべての財で生産、出荷の増加をみた。なかでも建設財(窯業・土石製品)は公共工事の前倒し効果の顕現化から、また、一般資本財は需要堅調の電子計算機の増加に加え月々のフレの大きい化学機械等の著増からかなりの増加となった。この間、経済企画庁「法人企業投資動向調査」(6月調査)によると、4～6月の設備投資実績見込み(全産業)は大企業(資本金10億円以上)で1.7%、中堅企業(同1～10億円)では0.6%の増加となった。また、7～9月、10～12月計画をみると、大企業が引続き底固く推移する一方、中堅企業では減少が見込まれている。6月の建設工事受注額(民間分、速報)は、-8.0%と減少した(4～6月-14.8%)。一方、公共事業契約額(前年比)は、政府の契約促進態度を映じて4～6月+1.2%と前年水準を上回った(1～3月-28.9%)。

6月の住宅着工戸数(前年比、速報)は、-1.9%と引続き前年を下回っているが、公庫融資分の着工や貸家住宅の建替え等の増加からマイナス幅は縮小した。

6月の全国百貨店売上高(通産省調べ、前年比、速報)は、夏物商品(衣料、飲料等)がまずまずの売行きを示したことで等から+4.8%と前月(+4.2%)に比し幾分伸びを高めた。もっとも7月入り後の都内百貨店売上高は、中元商戦がいまひとつ盛りを欠く展開となったほか、天候不順から夏物商品の売行きも息切れとなるなど伸び悩み気味に推移している。7月の耐久消費財の売行きをみると、家電製品は、ステレオ等音響機器やカラーテレビが依然不冴えのほか、好調な出足をみたエアコン、扇風機の売行きも鈍化するなど総じて低調に推移した。一方、7月の乗用車新車登録台数(除く軽、前年比、速報)は新車、モデルチェンジ

車発売を梃子としたディーラーの拡販努力もあって+8.0%と比較的高い伸びを続けた(4～6月+6.5%)。

6月の雇用動向をみると、常用雇用は0.1%の微増、また有効求人倍率は0.58倍と前月比横ばいであったが、完全失業率は2.48%(前月2.35%)に高まった。この間、所定外労働時間(全産業)は0.7%減少した(4～6月-1.9%)。

#### 消費者物価の前年比上昇率は2%台割れ

7月の商品市況をみると、繊維、化学製品等が弱地合いを続ける中で月央にかけて非鉄(銅、鉛)が海外市況高や為替円安から、また、石油、鉄鋼(薄板、H形鋼)がメーカーの減産強化からそれぞれ小反発を示したが、全般に上伸力に乏しく月末にかけて弱保合い商状となった。

卸売物価は、6月に0.2%の上昇を示したあと、7月上旬には為替円安や電力料金の夏季(7～9月)割増適用もあって0.4%上昇したが、中旬には0.1%の微落となった。

7月の消費者物価(東京、速報)は、野菜等生鮮食品がかなりの値下りをみたほか夏物衣料の売行き不振に伴う早期バーゲン実施もあって全体では0.8%下落し、この結果、前年比上昇率も+1.9%と42年7月以来15年振りに2%台割れとなった。

#### マネーサプライの伸びは幾分低下

7月の金融市場をみると、銀行券は555億円の還収超(前年同2,203億円)となり、月中平均発行残高(前年比)は、+6.9%とほぼ前月(+6.7%)並みの伸びとなった。一方、財政資金は長期国債の発行が見送られたものの源泉所得税を中心とする税揚げが嵩んだこと等から全体では15,032億円の揚超となった。このため、月中14,657億円の資金不足(前年同10,434億円)が生じたが、これは5、

6月に日本銀行が売却した政府短期証券の償還等により調整された。

この間、短期金融市場レートをみると、コールレート(無条件物)は、月中7.0~7.375%とほぼ前月と同レンジで推移し(月末7.125%)、また、手形レート(2ヵ月物)も前月末水準(7.3125%)で横ばいとなった。

6月のマネーサプライ( $M_2 + CD$ 平残、前年比)は、企業の資金需要の着き基調持続に加え、地方交付金支給時期の後ずれもあって+8.8%と幾分伸びを低めた(1~3月+10.6%、4~6月+9.2%)。一方、6月の全国銀行貸出約定平均金利は、決算、賞与資金等低利の季節資金貸出が嵩んだため-0.025%と前月(-0.021%)に引続き低下した。

7月の公社債市況は、中旬まで米国市場金利の低下等から幾分持直したが、国債の大量増発懸念から反発力に乏しい展開となった。この間、7月の長期国債は休債となった。一方、株式市況は、NY株価の下落等もあって月中軟弱地合いで推移した(東証指数月末530.94、月中-8.31)。

#### 輸出入の減少続く

6月の国際収支をみると、輸入の減少を主因に経常収支(貿易収支季節調整後)は10.2億ドルの黒字となった(前月同5.2億ドル)。一方、長期資本収支は本邦資本が引続き高水準の流出超となったうえ、外国資本の流入も小幅にとどまったため全体では20.2億ドルの大幅流出超となった(前月同5.7億ドル)。この間、総合収支は、現先取引を中心に短期資本が流出したことも加わり14.7億ドルの赤字を記録した(前月12.7億ドルの黒字)。

6月の輸出(通関、ドルベース)は-1.4%(前月-6.1%)と2ヵ月連続の減少となったが、数量ベースでは前月大幅に落込んだ(-8.8%)あと、2.0%増加した。この結果、4~6月の輸出は金額ベースで-6.5%、数量ベースで-4.1%とかなりの減少となった。6月の輸出を品目別(数量ベース)にみると、自動車、合繊織物が前月に続き減少したものの鉄鋼が中国向けの伸長等から、また船舶、二輪自動車、家電製品(テレビ、ラジオ等)は前月著減の反動から増加した。

この間、輸出先市場における現地在庫調整は、一部ステレオ等音響機器や合成繊維等では徐々に進捗しているが、二輪自動車、工作機械では逆に荷もたれ感の強まりをみているなど全体として調整の足どりは鈍い模様である。

6月の輸入(通関、ドルベース)は、-2.2%と3ヵ月連続の減少となり、数量ベースでも-2.3%と落込んだ。品目別(数量ベース)には、原油が前月に続きかなりの減少となったほか、食料(小麦、とうもろこし)、非鉄金属鉱等も減少した。この結果、4~6月の輸入は金額ベースで-10.4%、数量ベースで-6.3%と、輸出同様かなりの減少となった。

7月の為替市場をみると、上旬中は米ドルの全面高が続く中で円相場は下落し、8日には259円60銭と本年最安値となったが、その後、米国マネーサプライの着きや同国公定歩合引下げ等から円安修正が幾分進み、結局256円65銭で越月した(月中1円10銭の円安)。

(昭和57年8月10日)